

(3) 将来のまちづくりを見据えた教育について

1. 根室市には水産について学べる高等教育機関が必要

【北海道の現状】

●漁業後継者や漁業を志す人：道立漁業研修所（鹿部町）「総合研修」「漁業就業促進研修」

◆大学：北海道大学水産学部 ①海洋生物科学科 ②海洋資源科学科 ③増殖生命科学科
④資源機能化学科

■水産について学べる道立高校

学校名	学科	生徒数	内容
厚岸翔洋高等学校	海洋資源科 生産コース	34人 (1年11、2年7、3年16)	小型船舶や漁業、加工などに関する基礎的な知識・ 技術の習得
	海洋資源科 調理コース	34人 (1年6、2年18、3年10)	食品衛生や栄養学、調理等に関する基礎的な知識・ 技術の習得
小樽水産高等学校	海洋漁業科	110人 (1年40、2年30、3年40) 専攻科漁業科17人(10・7)	海洋コース：海洋を核とした産業に従事する技術者 育成 漁業コース：船舶の運航や漁業生産に従事す る技術者を育成
	水産食品科	115人 (1年40、2年39、3年36)	食品製造や流通・販売等に関する知識と技術の習得
	栽培漁業科	118人 (1年40、2年40、3年38)	種苗生産及び資源管理に関する知識と技術の習得
	情報通信科	114人 (1年40、2年34、3年40) 専攻科情報通信科20人(11・9)	電気通信及び情報通信に関する基礎的な知識・技術 の習得
函館水産高等学校	海洋技術科	105人 (1年40、2年27、3年38)	操船、漁業及び魚の繁殖や育成に関する知識や技術 の習得
	水産食品科	114人 (1年40、2年34、3年40)	食品の製造から販売までの体験及び食に関する安 全・衛生管理を含めた知識・技術の習得
	品質管理流通科	109人 (1年41、2年29、3年39)	水産物の生化学や有機化学、食品衛生、食と健康に 関する知識、水産加工技術や保存技術などの習得
	機関工学科	115人 (1年40、2年36、3年39) 専攻科機関科14人(7・7)	船用機関及び水産関連機械に関する知識・技術の習 得

ノルウェーでは漁師が一番人気の仕事。 地元企業と連携して「持続可能な漁業」に 取り組むオーストボル高校について

ノルウェー第2の都市、ベルゲンから車で1.5時間+フェリーで35分のところにあるオーストボル。この島の人口は約5,000人。

小さなまちであるが、この島にある海関連の会社は約800社。

○ 地元のオーストボル高校は、持続可能な海洋資源管理に取り組む高校で生徒数200人、日本の秋田県立男鹿海洋高校と同規模。(両校は視察交流を行った実績あり)

2年間学内で海洋資源管理や航海・機械整備などコースに分かれて学び、その後2年間は企業で経験を積む。その後、学内にあるテクノロジー・カレッジで2年間のコースを修了するとインターナショナルライセンスを取得し、どんなに大きな船でも船長になることができる。

産業と学校の連携による人材育成

○ 海洋資源管理を徹底するノルウェーでは、魚の品種ごとに割当量(がクォータ)が決まっている。このクォータが学校にも割り当てられており、サバだけで年間75トンを漁獲している。地域の漁船も協力して、獲った魚を学校に寄付している。これらの売り上げは全て学校予算になる。

こうした環境の中、生徒たちは気負うことなく家業(漁業)を継ぐ。

漁業を持続可能にし、将来につなげる

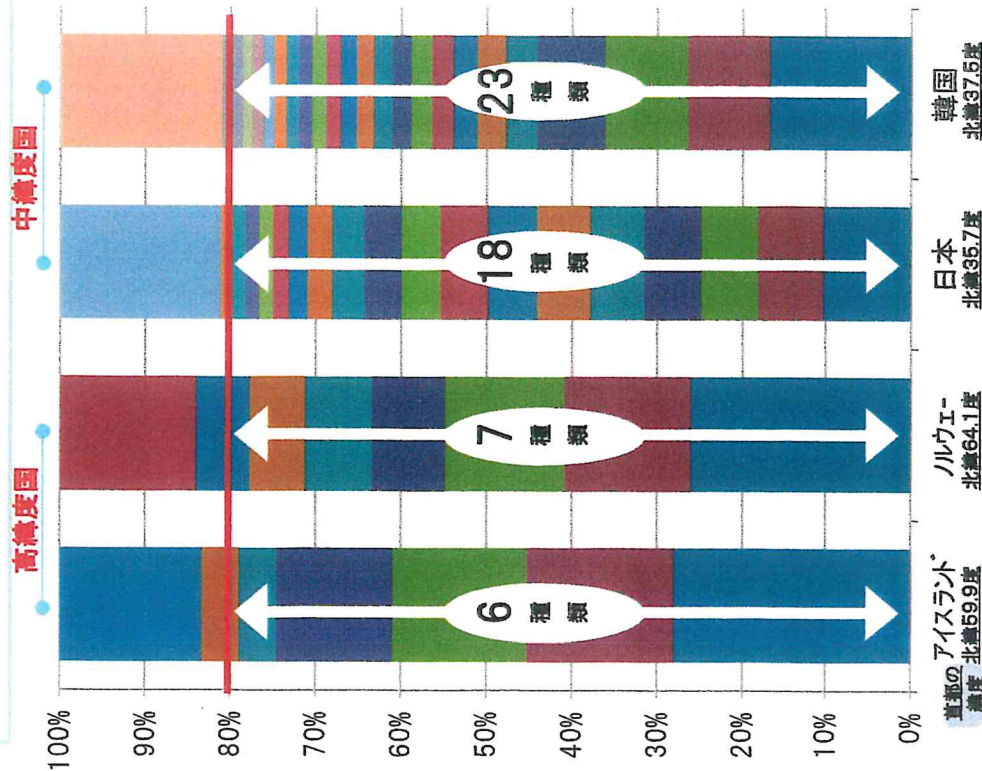
ノルウェーの平均月収は60万円を超えている。

ノルウェーの特筆すべきことは、「産業を適正規模でとどめられること」。漁業における現在の利益を最大化しようとするれば、ノルウェーの漁船の能力があればもっとできる。しかし将来世代にわたって魚を獲り続け、かつ高い利益を維持するためには、これ以上漁師を増やせない。1万人以上に漁師を増やさないことで、漁業を持続可能にしている。

日本の漁業管理の特徴

- 我が国周辺水域は、世界の海の中で魚種の多様性が極めて高い海域。このような海域特性の下で古くから営まれてきた日本の漁業は、諸外国に比べ漁業者数及び漁船数が極めて多く、小型漁船の割合も極めて高いという特徴。

全漁獲量の8割を占める魚種数の比較(平成23年)



各国の漁業の構造

国名	漁業者(人)	漁船数(隻)	25トン以下の漁船比率
アイスランド	6,300	826	0.63
ノルウェー	22,916	8,664	0.89
デンマーク	4,792	4,285	0.86
イギリス	19,044	9,562	0.82
フランス	26,113	6,586	0.78
カナダ	84,775	18,280	0.74
ニュージーランド	2,227	1,375	0.74
スペイン	75,434	15,243	0.76
アメリカ	約290,000	27,200	0.53
韓国	180,649	50,398	0.90
日本	278,200	219,466	0.98
オーストラリア	13,500	約5,000	N. A.

資料:(独)水産総合研究センター牧野光琢 (データ:FAO 1999より)

「日本漁業の制度分析 漁業管理と生態系保全」(2013)に基づき水産庁で作成